

9 財務諸表

平成 22 事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成22年 4 月 1 日
(第10期) 至 平成23年 3 月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

法人単位

(単位: 円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		11,786,774,559
有価証券		9,909,945,559
たな卸資産		163,425,422
前渡金		15,380,967,878
前払費用		9,719,021
未収収益	69,744,422	
貸倒引当金	△ 2,419	69,742,003
未収消費税等		441,749,641
短期貸付金	62,600,000	
貸倒引当金	△ 3,505,552	59,094,448
未収入金	6,352,826,766	
貸倒引当金	△ 205,266	6,352,621,500
繰延税金資産		808,931
流動資産合計		44,174,848,962
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	36,039,423,439	
減価償却累計額	△ 11,004,544,122	
減損損失累計額	△ 12,714,967	25,022,164,350
構築物	7,220,128,399	
減価償却累計額	△ 3,525,073,679	
減損損失累計額	△ 7,021,574	3,688,033,146
機械装置	1,179,577,471	
減価償却累計額	△ 959,365,681	220,211,790
車両運搬具	276,965,379	
減価償却累計額	△ 248,466,103	28,499,276
工具器具備品	79,253,539,881	
減価償却累計額	△ 59,579,110,366	
減損損失累計額	△ 187,632,298	19,486,797,217
土地	36,585,299,118	
減損損失累計額	△ 1,137,616,135	35,447,682,983
建設仮勘定		149,169,850
有形固定資産合計		84,042,558,612
2 無形固定資産		
特許権		347,129,976
施設利用権		1,759,800
ソフトウェア		1,855,318,489
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		715,840,600
無形固定資産合計		2,982,867,865
3 投資その他の資産		
投資有価証券		27,380,045,944
関係会社株式		380,728,347
長期未収入金	575,407	
貸倒引当金	△ 27,396	548,011
長期貸付金	12,500,000	
貸倒引当金	△ 523,217	11,976,783
破産更生債権等	351,900,839	
貸倒引当金	△ 351,900,839	0
敷金・保証金		35,489,904
投資その他の資産合計		27,808,788,989
固定資産合計		114,834,215,466
資産合計		159,009,064,428

科 目	金	額
負債の部		
I 流動負債		
一年内返済予定長期借入金		28,155,213
未払金		8,321,232,059
未払費用		51,378,236
未払法人税等		21,078,000
前受金		16,788,899,558
預り金		150,597,470
引当金		
賞与引当金	9,046,211	
環境整備引当金	835,071,300	844,117,511
リース債務		149,283,213
流動負債合計		26,354,741,260
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	19,669,411,239	
資産見返補助金等	65,976,949	
資産見返寄附金	153,972,942	
資産見返物品受贈額	609,262,939	
建設仮勘定見返運営費交付金	12,130,650	20,510,754,719
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金	13,348,346	13,348,346
引当金		
退職給付引当金	263,652	
保証債務損失引当金	196,348,522	196,612,174
資産除去債務		78,997,589
長期リース債務		9,110,882
固定負債合計		20,808,823,710
負債合計		47,163,564,970
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		170,581,027,660
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		485,354,572
資本金合計		173,866,382,232
II 資本剰余金		
資本剰余金	14,252,520,682	
損益外減価償却累計額	△ 19,747,498,179	
損益外減損損失累計額	△ 1,179,359,850	
損益外利息費用累計額	△ 11,526,289	
民間出えん金	2,386,650,000	
資本剰余金合計		△ 4,299,213,636
III 繰越欠損金		△ 57,742,898,201
IV その他有価証券評価差額金		21,229,063
純資産合計		111,845,499,458
負債純資産合計		159,009,064,428

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	5,207,286,553	
減価償却費	5,765,887,405	
その他の研究業務費 * 2	17,898,991,125	28,872,165,083
通信・放送事業支援業務費		
人件費	42,162,826	
情報通信技術開発支援等業務費	476,528,300	
地域通信・放送開発利子補給金	26,499,262	
高度電気通信施設整備促進助成金	32,910,242	
減価償却費	205,735	
その他の業務費	8,285,600	586,591,965
民間基盤技術研究促進業務費		
人件費	83,331,189	
減価償却費	187,033	
その他の業務費 * 3	1,292,333,218	1,375,851,440
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	92,883,462	
減価償却費	302,793,099	
その他の受託業務費 * 4	3,869,829,215	4,265,505,776
その他の団体受託業務費		
人件費	141,007,555	
減価償却費	43,138,723	
その他の受託業務費 * 5	11,739,617,794	11,923,764,072
通信・放送承継業務費		
人件費	31,892,735	
その他の業務費	139,780	32,032,515
一般管理費		
人件費 * 6	1,101,132,718	
減価償却費	184,442,574	
その他の一般管理費 * 7	1,001,756,488	2,287,331,780
財務費用		
支払利息	7,351,171	
為替差損	790,542	8,141,713
雑損		1,289,380
経常費用合計		49,352,673,724

科 目	金 額	額
経常収益		
運営費交付金収益		25,867,856,008
施設費収益		66,357,289
補助金等収益		541,552,377
事業収入		
衛星放送受信対策基金運用収入	19,229,285	
高度電気通信施設整備基金運用収入	32,910,242	
研究支援事業収入	5,671,869	
基盤技術研究促進事業収入	71,924,631	
債務保証事業収入	1,308,820	
信用基金運用収入	103,192,671	
融資事業収入	2,958,653	237,196,171
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	4,040,732,631	
その他の団体受託収入	11,945,752,315	15,986,484,946
施設料収入		2,570,720
寄附金収益		63,174,761
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,468,086,888	
資産見返物品受贈額戻入	311,268,331	
資産見返補助金等戻入	6,393,472	
資産見返寄附金戻入	69,373,242	5,855,121,933
財務収益		
受取利息	12,038,418	
投資事業組合出資益	8,922,089	
有価証券利息	487,746,892	
為替差益	17,977	508,725,376
雑益		
消費税還付額	441,749,641	
貸倒引当金戻入益	7,088,344	
研究開発資産売却収入	50,948,224	
雑益	200,172,369	699,958,578
経常収益合計		49,828,998,159
経常利益		476,324,435
臨時損失		
固定資産除却損	281,316,020	
国庫納付金	79,286,504	
環境整備引当金繰入	835,071,300	
保証債務損失引当金繰入	196,348,522	1,392,022,346
臨時利益		
運営費交付金収益	58,653,000	
資産見返運営費交付金戻入	143,897,527	
資産見返物品受贈額戻入	23,350,084	
資産見返補助金等戻入	64,356	
資産見返寄附金等戻入	3,261,883	
有価証券売却益	79,286,504	
特定関連会社清算益	7,928,456	316,441,810
税引前当期純損失		△ 599,256,101
法人税、住民税及び事業税	21,078,000	21,078,000
当期純損失		△ 620,334,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額		245,567,965
当期総損失		△ 374,766,136

キャッシュ・フロー計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位: 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,824,599,569
その他の業務支出	△ 44,781,603,137
科研費預り金支出	△ 173,910,454
運営費交付金収入	30,899,629,000
補助金収入	644,575,119
事業収入	78,820,274
貸付金回収収入	108,640,000
貸付金利息収入	3,002,966
基金運用収入	166,576,412
国及び地方公共団体受託収入	7,724,267,320
施設料収入	2,452,367
手数料収入	8,052,810
その他の団体受託収入	14,199,117,973
寄附金収入	904,006
科研費預り金収入	288,835,481
その他の業務収入	200,934,639
小計	2,545,695,207
利息の受取額	475,974,606
利息の支払額	△ 9,634,627
法人税等の支払額	△ 24,878,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,987,157,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 39,338,164,040
定期預金の払戻による収入	39,538,057,816
有価証券の取得による支出	△ 2,102,013,060
有価証券の償還・売却による収入	15,244,491,438
有形固定資産の取得による支出	△ 14,407,271,297
無形固定資産の取得による支出	△ 1,084,377,396
施設費による収入	43,486,065
特定関連会社の清算による収入	7,928,456
投資事業組合の分配金による収入	96,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,001,862,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,296,880,174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 180,039,816
長期借入金の返済による支出	△ 126,552,264
政府出資金の受入による収入	1,260,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,343,472,254
IV 資金に係る換算差額	17,977
V 資金減少額	△ 5,358,159,109
VI 資金期首残高	10,976,132,294
VII 資金期末残高	5,617,973,185

行政サービス実施コスト計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	28,872,165,083	
通信・放送事業支援業務費	586,591,965	
民間基盤技術研究促進業務費	1,375,851,440	
国及び地方公共団体受託業務費	4,265,505,776	
その他の団体受託業務費	11,923,764,072	
通信・放送承継業務費	32,032,515	
一般管理費	2,287,331,780	
財務費用	8,141,713	
雑損	1,289,380	
臨時損失	1,392,022,346	
法人税等	21,078,000	50,765,774,070
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 19,229,285	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 32,910,242	
研究支援事業収入	△ 5,671,869	
基盤技術研究促進事業収入	△ 71,924,631	
債務保証事業収入	△ 1,308,820	
信用基金運用収入	△ 103,192,671	
融資事業収入	△ 2,958,653	
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,040,732,631	
その他の団体受託収入	△ 11,945,752,315	
施設料収入	△ 2,570,720	
寄附金収益	△ 63,174,761	
資産見返寄附金戻入	△ 72,635,125	
財務収益	△ 508,725,376	
雑益	△ 699,958,578	
臨時利益	△ 7,928,456	
有価証券売却益	△ 79,286,504	△ 17,657,960,637
業務費用合計		33,107,813,433
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,915,817,057	
損益外固定資産除却相当額	69,655,682	
特定の除去費用等に係る減価償却相当額	19,167,633	2,004,640,372
III 損益外減損損失相当額		115,158,852
IV 損益外利息費用相当額		11,526,289
V 引当外賞与見積額		9,023,653
VI 引当外退職給付増加見積額		263,566,406
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,773,442,733	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,065,320,334	4,838,763,067
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 100,364,504
IX 行政サービス実施コスト		40,250,127,568

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当期より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂)を適用しております。

1. 会計方針の変更

「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当期からであることから、当期より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。これにより、その全額を損益外処理しているため、当期の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年	工具器具備品	3年～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上してお

ります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

(4) 環境整備引当金

土壌汚染対策法に基づく土壌改良による損失に備えるため、当期末における費用の見積額を計上しております。

(5) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,320,576円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、380,086,712円であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	4,637,973,745円	
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	312,051,572円	
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
	流動資産	
	減価償却超過額	144,182円
	税務上の繰越欠損金	664,749円
	合計	<u>808,931円</u>

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から20年、割引率は1.876%から2.068%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

当期増加額（注）	78,997,589円
当期減少額	0円
当期末残高	78,997,589円

（注）当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用を含んでおります。

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
北海道稚内市	事務、実験棟	建物	8,870,380円	8,870,375円
		附属設備	2,506,810円	2,506,783円
		構築物	2,373,252円	2,373,236円
	通信装置等	機械及び装置	27,115円	27,104円
東京都小金井市	電気設備等	附属設備	1,456,287円	1,456,285円
	ガス装置等	構築物	556,818円	556,815円
	実験装置等	工具器具備品	9,815,905円	9,815,901円
	設計	建設仮勘定	2,312,100円	2,312,100円
東京都千代田区	空調設備等	附属設備	4,277,058円	4,277,055円
茨城県鹿嶋市	実験装置等	工具器具備品	23,972,088円	23,972,087円
神奈川県横須賀市	実験室等	附属設備	3,229,359円	3,229,357円
	通信装置等	構築物	2,662,410円	2,662,407円
	実験装置等	機械及び装置	841,055円	841,054円
	実験装置等	工具器具備品	17,871,000円	17,870,998円
京都府精華町	事務、実験棟	附属設備	14,335,233円	14,335,223円
	実験装置等	工具器具備品	4,751,781円	4,751,778円
兵庫県神戸市	設計	建設仮勘定	504,000円	504,000円
沖縄県国頭郡恩納村	実験装置等	工具器具備品	1,303,050円	1,303,049円
沖縄県石垣市	事務、実験棟	建物	5,362,042円	5,362,041円
		附属設備	1,569,503円	1,569,498円
		構築物	11,458,077円	11,458,068円
合 計			120,055,323円	120,055,214円

- (2) 減損の認識に到った経緯
 全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。
- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額
- | | |
|----------------|-------------|
| ア 損益計算書に計上した金額 | -円 |
| イ 損益外減損損失累計額 | 52,963,029円 |
| ウ 資産見返負債の減少額 | 67,092,185円 |
- (4) 回収可能サービス価額の算定方法
 全て備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳	役員報酬	42,529,434円
	給与	4,435,841,378円
	退職手当	133,093,573円
	共済掛金	313,630,208円
	法定福利費	282,191,960円
* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額	委託料	11,600,477,625円
	通信運搬費	2,218,551,064円
	資材消耗品費	1,427,861,130円
* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
	研究開発委託費	1,254,336,769円
	委託料	33,350,607円
	通信運搬費	1,391,365円
* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
	資材消耗品費	2,006,837,371円
	委託料	1,401,085,950円
	賃借料	263,663,007円
* 5. その他の団体受託業務費	その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
	委託料	11,586,662,818円
	資材消耗品費	106,314,682円
	旅費交通費	29,182,780円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	役員報酬	67,903,535円
	給与	906,304,347円
	共済掛金	100,488,909円
	法定福利費	24,366,836円
	その他の人件費	2,069,091円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	委託料	678,698,934円
	消耗品費	61,119,893円
	雑費	72,778,960円

Ⅳ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 380,728,347円 |
|-------------------|--------------|

(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	508,324,964円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,697,090円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金	1,786,774,559円
	定期預金	△6,168,801,374円
	資金期末残高	<u>5,617,973,185円</u>
2. 重要な非資金取引		
(1) 寄附による資産の取得		87,401,752円
(2) 重要な資産除去債務の計上		78,997,589円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	44,342,649円
---------------------------------------	-------------

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2、注3)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,786,774,559円	11,786,774,559円	0円
(2) 有価証券及び投資有価証券	37,197,509,854円	37,855,303,665円	657,793,811円
(3) 未収入金	6,352,621,500円	6,352,621,500円	0円
(4) 未払金	8,321,232,059円	8,321,232,059円	0円
(5) 前受金	16,788,899,558円	16,788,899,558円	0円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー

を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

(注3) 投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 92,481,649円）は、組合の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため時価開示の対象とはしていません。

VIII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	21,630,776,038 円	22,116,609,065 円	485,833,027 円
	社債	6,199,654,841 円	6,399,360,000 円	199,705,159 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,402,244,057 円	1,386,915,600 円	△ 15,328,457 円
	社債	7,964,834,918 円	7,952,419,000 円	△ 12,415,918 円
合 計	37,197,509,854 円	37,855,303,665 円	657,793,811 円	

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	92,481,649 円
合 計	92,481,649 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	7,013,000,000 円	13,066,000,000 円	3,026,150,000 円	0 円
②社債	2,900,000,000 円	5,965,000,000 円	300,000,000 円	5,000,000,000 円
合 計	9,913,000,000 円	19,031,000,000 円	3,326,150,000 円	5,000,000,000 円

IX. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究センター EMCグループの研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

X. 不要財産に係る国庫納付

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
糸満市マルチメディア・テクノセンター譲渡資金	現金及び預金	10,438,000円
衛星放送受信対策基金	現金及び預金	1,899,162,753円
	投資有価証券	1,105,830,038円
高度電気通信施設整備促進基金	現金及び預金	1,504,787,983円
	投資有価証券	2,697,374,896円
合 計		7,217,593,670円

(2) 不要財産となった理由

事業の終了及び業務見直しのため

- (3) 国庫納付等の方法
現金及び有価証券の譲渡収入による納付
- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
3,892,929,438円
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
なし
- (6) 国庫納付等の額
7,296,880,174円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成23年3月22日（政府出資金に係る分）及び平成23年3月31日（政府出資金以外）
- (8) 減資額
3,010,438,000円

XI. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
高次脳機能計測のための超高磁場磁気共鳴イメージングシステム	1,922,655,000円	1,922,655,000円
H23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線 (コア区間)	878,535,000円	871,384,500円
高次脳機能計測のための脳磁界計測システム	603,750,000円	603,750,000円
平成23-24年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線 (香港・シンガポール・タイ回線)	390,600,000円	383,791,680円
H23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線 (小金井-大手町-白山)	297,150,000円	277,452,000円
独立行政法人情報通信研究機構本部で使用する電力需給契約	240,612,248円	240,612,248円
111棟、130棟クリーンルーム設備更新工事	145,425,000円	145,425,000円
独立行政法人情報通信研究機構神戸研究所で使用する電力需給契約	134,899,489円	134,899,489円
平成23-24年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線 (日米回線)	131,853,141円	131,814,000円
平成23-24年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線 (韓国回線)	102,926,880円	100,245,600円

保証債務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	192,000,000円
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	216,000,000円

XII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

福島県田村郡おおたかどや山に所在するおおたかどや山標準電波送信所については、福島第一原子力発電所の周辺地域にあり、避難指示が出されているところから、現在、電波時計の自動時刻合わせなどのための標準電波の送信は、暫定的な運用とされているところです。そのため、遠隔操作により恒常的に無人での運用が可能となるよう、今後同送信所の施設改修等の実施を予定しています。